

株式会社ジェイコム東京 東エリア局
放送番組審議会 議事録

令和3年度（2021年度）株式会社ジェイコム東京 東エリア局 放送番組審議委員会は、令和4年（2022年）3月25日（金）株式会社ジェイコム東京 本社屋2階会議室にて開催された。

■出席者

放送番組審議会委員（五十音順）

加藤 政春 委員

平野 静香 委員（代理出席）

松戸 克彦 委員（代理出席）

宮澤 誠一 委員

脇 太郎 委員

株式会社ジェイコム東京 東エリア局

局長 前田 泰洋

管理部長 中島 千暁

株式会社ジェイコム東京

取締役 植木 敦子

JCOM 株式会社

映像制作第一部アシスタントマネージャー 坂野 貴弘

- 事業者側から現況の報告及びJ:COM テレビ（10ch）およびJ:COM チャンネル（11ch）
および今年度の取り組みについて報告があった。

■放送番組審議会会長選任

会長に宮澤委員を選任した。

■質疑応答・意見交換 進行：宮澤会長

<委員>

今年度放送した内容についての反響はどうだったのか、実際の声などを聴かれていれば伺いたいと思う。

<事業者>

例えば、実際の取材に伺った際に「つながる News」という番組を自ら録画して毎日ご覧いただいている、という声をいただいたことがあった。

<委員>

自治体では何か事業が始まりますといった、「このようなものが始まる」という内容の発信はしているが逆にこれで最後になってしまうものや、お店が無くなってしまうといった自治体側ではなかなか取り上げ難い内容を番組で取り上げているのを拝見して、私たちには無かった切り口だと感じた。

また、コロナ渦においてオリンピック・パラリンピックの予定していた大きなイベントなどが中止となっていく中でどうやって皆さんの応援の気持ちを盛り上げていくかというところに非常に苦慮していたが、地元に対してクローズアップして一体感というものを作っていける地域のメディアというのが改めて大事になってきているなと感じた。

<委員>

今年度もコロナ渦で市民の皆さんと一緒に何かをやっていくということが非常に難しかった中で、地元の声というものを広く拾っている番組などを拝見して参考になるなと感じた。

コロナ渦の前と後で出来ることと出来ないことが 180 度変わってしまった中で、私たちでも拾わないような部分にスポットを当てて細かく取材に取り組んでいるところに行政の立場からも参考にしている。

<委員>

行政側で掌握していなかった情報が番組で取り上げられていたのを拝見して、その情報をどのように入手しているのか関心があった。

また、ケーブルテレビは地域放送ということで地上デジタル放送が始まる前まではいわゆる電波障害対策という意味合いも含めて地域の放送インフラという明確な役割があったが、現在は各種地上波のテレビもそうだがインターネットのカテゴリーへ映像を視聴する方が流れていっている中で、地域の放送会社としての今後の方向性をどのように考えているのかということを、番組制作および放送までお願いしている行政の立場として気になっている。

現在どのくらいの人がこの地域放送を視聴しているのか、テレビに文字放送も付けて制作をお願いしているが、その文字情報をどのくらいの方がご覧になっているのか、また必要とされているのか、行政が協力していく立場として、先ほどの話であったような視聴者の声というものがどのくらいあるのかということは知りたい情報であると考えている。

また先ほどの別の話で地域の方にスポットをあてて放送をしている、ということが紹介されていたが、行政としても YouTube などに取り上げたりしており、インターネットの場合ではアーカイブとして残していけるので後で見返したりすることもできるが、そういった意味では放送としての在り方、考え方というものを知りたいと思っている。

<事業者>

まず、番組の情報をどのように入手しているかという点に関して、私どもはそれぞれの地域に担当

があり、様々な情報のアンテナを地域に張っている。中には取材依頼を受けたりすることもあり、コロナ渦、情報を得れば極力取り上げさせていただくようにしていた。そして一つの情報をなるべく深掘して取り上げるよう試みている。

<委員>

コロナ渦で様々な事業やイベントが止まっている状況の中で町会などではホームページを作成するなどしてどんどんPRを試みているが、実際にホームページを作成してもそれをどのように人に広く見せていくのかに苦慮している。SNSを活用するなどして情報の伝え方を変えてみたところ少し反響があり効果があったようにも思えるが、その方法については現在も悩んでいる。回覧板利用したりしても1割程度しか見ていないことを実感している。やはり文字ばかりのものだと見てもらえずインターネットを活用することを進めていこうとしても、高齢化しており、若い人が入ってこないという現状の中で実際にやっていることをどのようにして伝えていくかという問題にぶつかっている。そのような「伝える」ということに対して例えば東京都の補助金を利用して取り組んできたが、先ほどの高齢化により資金がうまく使いきれず衰退していくようなところに焦点を当てて何か対応をしていかないといけないと感じているが、その情報を広めるという点において非常に苦慮している現状がある。

<委員>

今のお話で感じたのは、「ど・ろーかる」というアプリに『このようなイベントがあった、行われた』というだけでなく、実際に参加を促すような視点もあれば良いのではと思った。
行政の方からも実際にどれくらいの人がみているか、という意見があったように行政の広報も様々な手法で参加を促すような告知活動をしているが、なかなか人を集めることに苦慮している状況がある。そういった観点でいかに参加をしてもらえるかというような、人を呼び込むようなものがあれば良いのではないかと感じた。
視聴者がどれくらいいるか、というようなデータ集計は難しいのだろうか。

<事業者>

いわゆる視聴率といったようなデータをとることは難しい。

<委員>

地上波の放送局もなかなかデータを取るのは難しいのだと思うが、ケーブルテレビ局として何か講じていることがあれば聞いてみたいと思う。

<事業者>

行政様以外のクライアント様からも実際に番組に出稿していただいております、そのようなご意見をいただくことがある。アンケート調査の実施をするなど反響の収集に取り組んだりしている。一般的なビデオリサーチのようなものは、私どもは自治体様単位で放送をさせていただいており、いわゆる視聴率と言われるような世の中にあるもので測るということは難しい現状であるが、それでも実際に視聴されているのかということに関し、どのように感じていただけているのか、というものも含め定性的なところを伺っていくような仕組みというのは必要であると感じている。

「反響」について、ご意見もいただきましたが、たとえば「ふくあじ」という番組があり、ほっこりとした街角や商店街から一步入ったところにあるような古くから 50 年、80 年とやっているようなそういった飲食店を紹介させていただく番組になるが、どちらかというと若年層よりも年配層に好まれる番組であると当初は思っていた。しかしながら実際にはこの「ふくあじ」が Twitter の中で若い方からのコメントが載せられており、弊社の想定を超えた効果が出てきている状況で、番組制作において想定した形でその通りに当たるかどうかは分からないが、やはりいくつかの可能性を考えて出口の複層化という視点を持ち、ご視聴いただける様々な方を想定して取り組んいかなければならないと考えている。

<委員>

なかなか現実的には難しいかもしれないが、SNS やケーブルテレビ側のみが管理・運営してだけでなく、視聴者側といっしょになってお互い双方向で作っていければ良いのではと思った。

かつてはプレゼント企画など懸賞を利用する方法で数を測ったりしていたが、現在は SNS などのインターネットを利用した取り組みも大切であると感じている。

また行政の広報を J:COM の放送でどのように見せていくのかということに関しては、イベントの紹介を前もって取り上げて盛り上げていくような事前からの取り組みや、たとえば「としまえん閉園」の特番だと閉園していくことは伝わったが、その閉園したとしまえんの遊具がどのようになっていったのか、閉園後のあの場所の活用はどのようになっていくのかというものも、もっと行政とタイアップして前に出していくというのも良いのではと思った。

<委員>

練馬区の「こぶしハーフマラソン」という事業に J:COM とタッグを組んで生中継などもしていたが企画段階からいっしょに色々できると、やはり地域に対する盛り上げの取り組みが J:COM はコミュニティチャンネルで盛り上げて、区は区のチャンネルで盛り上げるといった事前の前出しから取り上げを実施しており、いい形で一緒に進めていけたのは良かったと思う。

またインターネットの活用の話があったがそのマラソンのコミュニティがインターネット上で出来上がっていたので大会当日に非常に多くの書き込みがあり、中には厳しいご意見もあったりするが、その内容を事務局で全て読み込みをして少しずつではあるが、次回開催時に取り入れていくことで、またそのことに対して反響が「見てくれていたのだ」というような形で返ってきており、そのような行政・地域の方々・J:COM のメディアと一緒にやっていくことで地域全体の盛り上げができるのではと感じている。

<委員>

やはり参加型、というのが一つの手段なのだと思う。

祭りのイベント一つ取ってみても、その祭りの「楽しい」ということをアピールしないことには実際に参加してもらえないため、祭りの準備段階から取り上げて盛り上げていく、ということをしていただくと「じゃあ参加してみよう」と思ってもらえるようになるのではないかなと思う。そのような取り上げをしているイベントの特集を見てその「老人会」の方が参加してみたいという声があがっている、ということも伺っている。限られた放送枠ということがあるかと思うが J:COM に対してそのような取り上げ方を今後も是非、期待したい。

<事業者>

視聴率についてもそうであるが、特に「参加型」や「視聴者と双方向の連携」といったご意見について非常に参考になった。

是非とも今後の制作に活かしていきたい。

また「ど・ろーかる」アプリにつきましては、どの場所に居てもコミュニティチャンネルを見ることができるツールになるので、委員の皆様にも是非広げていただければ。

貴重なご意見をありがとう御座いました。

以上